

# 山口県の財務書類【詳細版】

(令和4年度決算)

令和6年3月

# 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,839,881	固定負債	1,169,178
有形固定資産	2,663,108	地方債	1,032,995
事業用資産	371,514	長期未払金	241
土地	160,074	退職手当引当金	131,548
立木竹	397	損失補償等引当金	2,267
建物	543,246	その他	2,128
建物減価償却累計額	△ 348,652	流動負債	141,004
工作物	46,900	1年内償還予定地方債	123,772
工作物減価償却累計額	△ 34,000	未払金	47
船舶	2,385	未払費用	191
船舶減価償却累計額	△ 2,341	前受金	195
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 139	賞与等引当金	13,692
航空機	1,251	預り金	3,107
航空機減価償却累計額	△ 980	その他	-
その他	-	負債合計	1,310,182
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,194	固定資産等形成分	2,868,608
インフラ資産	2,275,315	余剰分(不足分)	△ 1,275,762
土地	395,841		
建物	36,643		
建物減価償却累計額	△ 16,702		
工作物	4,030,549		
工作物減価償却累計額	△ 2,183,618		
その他	101		
その他減価償却累計額	△ 101		
建設仮勘定	12,602		
物品	27,430		
物品減価償却累計額	△ 11,151		
無形固定資産	11,279		
ソフトウェア	1,667		
その他	9,612		
投資その他の資産	165,494		
投資及び出資金	77,093		
有価証券	23,677		
出資金	53,416		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,697		
長期貸付金	30,906		
基金	48,041		
減債基金	-		
その他	48,041		
その他	2,992		
徴収不能引当金	△ 235		
流動資産	63,147		
現金預金	32,412		
未収金	817		
短期貸付金	1,094		
基金	27,633		
財政調整基金	27,632		
減債基金	1		
棚卸資産	908		
その他	318		
徴収不能引当金	△ 36		
資産合計	2,903,029	純資産合計	1,592,846
		負債及び純資産合計	2,903,029

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	585,961
業務費用	330,742
人件費	166,642
職員給与費	138,030
賞与等引当金繰入額	13,692
退職手当引当金繰入額	10,609
その他	4,311
物件費等	151,248
物件費	59,793
維持補修費	7,588
減価償却費	83,867
その他	-
その他の業務費用	12,851
支払利息	2,687
徴収不能引当金繰入額	236
その他	9,929
移転費用	255,219
補助金等	199,602
社会保障給付	6,745
他会計への繰出金	8,707
その他	40,166
経常収益	16,953
使用料及び手数料	8,469
その他	8,485
純経常行政コスト	569,007
臨時損失	5,214
災害復旧事業費	3,969
資産除売却損	759
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	285
その他	202
臨時利益	141
資産売却益	141
その他	-
純行政コスト	574,080

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,590,517	2,896,112	△ 1,305,596
純行政コスト (△)	△ 574,080		△ 574,080
財源	583,583		583,583
税収等	430,686		430,686
国県等補助金	152,898		152,898
本年度差額	9,503		9,503
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 20,330	20,330
有形固定資産等の増加		36,516	△ 36,516
有形固定資産等の減少		△ 86,535	83,838
貸付金・基金等の増加		37,160	△ 34,463
貸付金・基金等の減少		△ 7,472	7,472
資産評価差額	△ 5,897	△ 5,897	
無償所管換等	△ 1,276	△ 1,276	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,330	△ 27,504	29,833
本年度末純資産残高	1,592,846	2,868,608	△ 1,275,762

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	575,649
業務費用支出	320,439
人件費支出	173,071
物件費等支出	66,849
支払利息支出	2,687
その他の支出	77,833
移転費用支出	255,210
補助金等支出	199,602
社会保障給付支出	6,745
他会計への繰出支出	8,698
その他の支出	40,166
業務収入	653,909
税収等収入	499,304
国県等補助金収入	138,061
使用料及び手数料収入	8,462
その他の収入	8,082
臨時支出	4,186
災害復旧事業費支出	3,969
その他の支出	217
臨時収入	2,570
業務活動収支	76,644
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	152,254
公共施設等整備費支出	36,793
基金積立金支出	45,623
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	69,838
その他の支出	-
投資活動収入	99,623
国県等補助金収入	12,266
基金取崩収入	16,122
貸付金元金回収収入	70,200
資産売却収入	759
その他の収入	276
投資活動収支	△ 52,630
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	111,817
地方債償還支出	111,734
その他の支出	83
財務活動収入	78,303
地方債発行収入	78,276
その他の収入	28
財務活動収支	△ 33,513
本年度資金収支額	△ 9,499
前年度末資金残高	38,805
本年度末資金残高	29,306
前年度末歳計外現金残高	2,870
本年度歳計外現金増減額	236
本年度末歳計外現金残高	3,107
本年度末現金預金残高	32,412

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,955,031	固定負債	1,232,496
有形固定資産	2,777,884	地方債等	1,066,319
事業用資産	372,023	長期未払金	241
土地	160,478	退職手当引当金	132,808
立木竹	397	損失補償等引当金	2,267
建物	543,254	その他	30,860
建物減価償却累計額	△ 348,652	流動負債	146,764
工作物	46,900	1年内償還予定地方債等	126,809
工作物減価償却累計額	△ 34,000	未払金	2,656
船舶	2,385	未払費用	194
船舶減価償却累計額	△ 2,341	前受金	195
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 139	賞与等引当金	13,779
航空機	1,251	預り金	3,130
航空機減価償却累計額	△ 980	その他	-
その他	108	負債合計	1,379,259
その他減価償却累計額	△ 11	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,194	固定資産等形成分	2,983,758
インフラ資産	2,379,631	余剰分(不足分)	△ 1,322,172
土地	421,411		
建物	61,480		
建物減価償却累計額	△ 34,848		
工作物	4,183,125		
工作物減価償却累計額	△ 2,266,186		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 205		
建設仮勘定	14,412		
物品	55,703		
物品減価償却累計額	△ 29,473		
無形固定資産	15,044		
ソフトウェア	1,670		
その他	13,374		
投資その他の資産	162,104		
投資及び出資金	59,662		
有価証券	23,677		
出資金	35,985		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,700		
長期貸付金	32,006		
基金	51,509		
減債基金	-		
その他	51,509		
その他	12,462		
徴収不能引当金	△ 236		
流動資産	85,814		
現金預金	52,739		
未収金	2,443		
短期貸付金	1,094		
基金	27,633		
財政調整基金	27,632		
減債基金	1		
棚卸資産	956		
その他	985		
徴収不能引当金	△ 36		
繰延資産	-		
資産合計	3,040,845	純資産合計	1,661,586
		負債及び純資産合計	3,040,845

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	729,832
業務費用	342,391
人件費	168,077
職員給与費	139,312
賞与等引当金繰入額	13,759
退職手当引当金繰入額	10,692
その他	4,313
物件費等	159,350
物件費	62,096
維持補修費	8,885
減価償却費	88,369
その他	-
その他の業務費用	14,964
支払利息	2,811
徴収不能引当金繰入額	236
その他	11,917
移転費用	387,441
補助金等	339,473
社会保障給付	6,745
他会計への繰出金	1,000
その他	40,223
経常収益	27,092
使用料及び手数料	17,307
その他	9,784
純経常行政コスト	702,740
臨時損失	5,329
災害復旧事業費	3,969
資産除売却損	873
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	285
その他	202
臨時利益	188
資産売却益	148
その他	40
純行政コスト	707,881

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,659,021	3,006,742	△ 1,347,721
純行政コスト (△)	△ 707,881		△ 707,881
財源	718,642		718,642
税金等	528,194		528,194
国県等補助金	190,449		190,449
本年度差額	10,762		10,762
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 15,827	15,827
有形固定資産等の増加		44,969	△ 40,172
有形固定資産等の減少		△ 91,284	88,499
貸付金・基金等の増加		37,963	△ 35,266
貸付金・基金等の減少		△ 7,474	2,766
資産評価差額	△ 5,897	△ 5,897	
無償所管換等	△ 1,259	△ 1,259	
その他	△ 1,040	-	△ 1,040
本年度純資産変動額	2,565	△ 22,983	25,549
本年度末純資産残高	1,661,586	2,983,758	△ 1,322,172

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	714,608
業務費用支出	327,177
人件費支出	174,383
物件費等支出	70,171
支払利息支出	2,812
その他の支出	79,811
移転費用支出	387,431
補助金等支出	339,473
社会保障給付支出	6,745
他会計への繰出支出	991
その他の支出	40,223
業務収入	796,870
税収等収入	595,733
国県等補助金収入	174,660
使用料及び手数料収入	17,150
その他の収入	9,328
臨時支出	4,289
災害復旧事業費支出	3,969
その他の支出	320
臨時収入	2,570
業務活動収支	80,543
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	157,773
公共施設等整備費支出	41,390
基金積立金支出	46,523
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	69,838
その他の支出	23
投資活動収入	100,081
国県等補助金収入	12,119
基金取崩収入	16,219
貸付金元金回収収入	70,200
資産売却収入	826
その他の収入	718
投資活動収支	△ 57,691
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	114,689
地方債償還支出	114,606
その他の支出	83
財務活動収入	82,014
地方債発行収入	81,784
その他の収入	229
財務活動収支	△ 32,675
本年度資金収支額	△ 9,823
前年度末資金残高	59,455
本年度末資金残高	49,632
前年度末歳計外現金残高	2,870
本年度歳計外現金増減額	236
本年度末歳計外現金残高	3,107
本年度末現金預金残高	52,739

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,012,168	固定負債	1,272,991
有形固定資産	2,863,477	地方債等	1,081,244
事業用資産	453,278	長期未払金	245
土地	167,781	退職手当引当金	155,553
立木竹	397	損失補償等引当金	2,267
建物	575,736	その他	33,682
建物減価償却累計額	△ 359,788	流動負債	155,326
工作物	48,022	1年内償還予定地方債等	129,269
工作物減価償却累計額	△ 34,612	未払金	7,274
船舶	2,385	未払費用	226
船舶減価償却累計額	△ 2,341	前受金	261
浮標等	179	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	△ 139	賞与等引当金	14,434
航空機	1,251	預り金	3,265
航空機減価償却累計額	△ 980	その他	597
その他	50,358		
その他減価償却累計額	△ 11	負債合計	1,428,316
建設仮勘定	5,040		
インフラ資産	2,379,702	<b>【純資産の部】</b>	
土地	421,411	固定資産等形成分	3,039,758
建物	61,534	余剰分(不足分)	△ 1,376,405
建物減価償却累計額	△ 34,848	他団体出資等分	19,218
工作物	4,183,127		
工作物減価償却累計額	△ 2,266,186		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 205		
建設仮勘定	14,426		
物品	67,252		
物品減価償却累計額	△ 36,754		
無形固定資産	15,368		
ソフトウェア	1,991		
その他	13,377		
投資その他の資産	133,322		
投資及び出資金	32,588		
有価証券	23,271		
出資金	8,798		
その他	519		
長期延滞債権	6,783		
長期貸付金	1,956		
基金	54,285		
減債基金	-		
その他	54,285		
その他	38,040		
徴収不能引当金	△ 329		
流動資産	98,718		
現金預金	61,449		
未収金	6,763		
短期貸付金	△ 43		
基金	27,633		
財政調整基金	27,632		
減債基金	1		
棚卸資産	1,059		
その他	1,954		
徴収不能引当金	△ 96		
繰延資産	2		
資産合計	3,110,888	純資産合計	1,682,571
		負債及び純資産合計	3,110,888

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	753,337
業務費用	368,848
人件費	181,774
職員給与費	151,685
賞与等引当金繰入額	14,382
退職手当引当金繰入額	10,682
その他	5,025
物件費等	171,873
物件費	70,028
維持補修費	10,407
減価償却費	90,202
その他	1,236
その他の業務費用	15,201
支払利息	2,985
徴収不能引当金繰入額	240
その他	11,975
移転費用	384,489
補助金等	334,356
社会保障給付	6,745
他会計への繰出金	1,000
その他	42,388
経常収益	50,190
使用料及び手数料	34,925
その他	15,265
純経常行政コスト	703,146
臨時損失	5,979
災害復旧事業費	3,969
資産除売却損	921
損失補償等引当金繰入額	290
その他	799
臨時利益	689
資産売却益	149
その他	540
純行政コスト	708,436

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,679,114	3,060,861	△ 1,400,976	19,229
純行政コスト (△)	△ 708,436		△ 708,436	-
財源	718,933		718,933	-
税金等	528,258		528,258	-
国県等補助金	190,675		190,675	-
本年度差額	10,496		10,496	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 13,939	13,939	
有形固定資産等の増加		49,944	△ 45,147	
有形固定資産等の減少		△ 94,136	90,714	
貸付金・基金等の増加		37,963	△ 34,630	
貸付金・基金等の減少		△ 7,710	3,002	
資産評価差額	△ 5,897	△ 5,897		
無償所管換等	△ 1,259	△ 1,259		
他団体出資等分の増加	-		△ 121	121
他団体出資等分の減少	-		132	△ 132
その他	118	△ 7	125	
本年度純資産変動額	3,458	△ 21,103	24,572	△ 11
本年度末純資産残高	1,682,571	3,039,758	△ 1,376,405	19,218

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

重要な会計方針は(1)～(8)のとおりです。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準に、連結対象団体については、団体に適用される会計基準によっており、処理方法の統一化は行っていません。

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………定額法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額により計上

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～80年

物品 2年～17年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権、長期貸付金、その他（投資その他の資産）、未収金、短期貸付金、その他（流動資産）について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、山口県物品規則第6条に定める指定物品（取得価額が200万円以上の物品及び車両・船舶等）の場合に計上しています。  
ソフトウェアについては、取得価額が200万円以上の場合に計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式としています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

### 3 重要な後発事象

該当ありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)やまぐち農林振興公社	0	1,547	0	1,547
山口県信用保証協会	0	720	0	720
計	0	2,267	0	2,267

#### (2) 係争中の訴訟等

損害賠償等の請求を受けているものは11件で、請求金額合計447百万円です。

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業近代化資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

収入証紙特別会計

土地取得事業特別会計

公債管理特別会計

地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計

就農支援資金特別会計

##### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

##### ③ 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業会計		
流域下水道事業会計		
港湾整備事業特別会計		
下関漁港地方卸売市場特別会計		
当せん金付証券発売事業特別会計		
国民健康保険特別会計		
産業団地整備事業特別会計		

地方公営企業会計の連結の方法は、すべて全部連結の対象としています。

④連結財務書類の対象範囲（対象とする団体名）

団体（会計）名	区分	連結方法
公立大学法人山口県立大学 山口県産業技術センター 山口県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結
(公財)山口県健康福祉財団 (公財)山口きらめき財団 (公財)やまぐち産業振興財団 (公財)やまぐち農林振興公社 (公財)山口県国際交流協会 (公財)山口県暴力追放運動推進センター (公財)やまぐち移植医療推進財団 (一財)山口県国際総合センター (一財)山口県施設管理財団 (一財)やまぐち森林担い手財団 (一財)山口県建設技術センター (一財)山口県老人クラブ連合会 (公社)山口県青果物基金協会 (公社)山口県畜産振興協会 (公社)山口県栽培漁業公社 (一社)無角和種振興公社 (一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会 岩国空港ビル(株) 山口宇部空港ビル(株) 山口県流通センター(株) やまぐち港湾運営(株)	第三セクター等	全部連結

連結対象団体の連結の方法は次のとおりです。

ア 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、県の出資比率が25%以上の公益法人・一般法人若しくは会社法法人を全部連結の対象としています。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑥ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑦ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.5%	175.5%

- ⑧ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,427 百万円  
 ⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額 51,857 百万円

## (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用財産のうち売却中及び入札を予定している資産

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	637	358
土地	291	291
建物	340	66
工作物	6	1

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

- ② 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 656,181 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 376,358 百万円   |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 55,476 百万円    |
| 将来負担額                     | 1,297,857 百万円 |
| 充当可能基金額                   | 52,559 百万円    |
| 特定財源見込額                   | 25,654 百万円    |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 656,181 百万円   |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。
- ⑥ 建物のうち 4,915 百万円は、P F I 事業にかかる資産が計上されています。

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 26,417 百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	76,644 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	12,266 百万円
未収債権、未払債務等の減少	29,900 百万円
減価償却費	△ 83,867 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 13,692 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 10,609 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 236 百万円
損失補償等引当金繰入額	△ 285 百万円
資産除売却損	△ 759 百万円
資産売却益	141 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>9,503 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	200,000 百万円
一時借入金に係る利子額	1 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

物品 寄附受による増	4 百万円
------------	-------